

# 東京に オリンピックは いらない!

こんなにでたらめだった、東京オリンピック招致の実態  
～税金むだ使いの一方で、責任は都民に押し付けられる～

東京にオリンピックを招致するには「申請ファイル 2016年オリンピック競技大会申請都市に対する質問状への回答」を作成する必要がある。それにかかる費用は東京都から出されるもので、2007年度の実態はこうだった。

2007年度予算	2億8000万円
同 決算	7億4700万円

およそ2.7倍にも膨張した理由は何か？  
その理由を東京オリンピック招致本部に問い合わせた。答えが以下である。

内訳については、資料を作っていないから答えることができない

最初に福岡と争った時に作った程度のもので良いかを日本オリンピック委員会(JOC)に問い合わせたところ、「そんなものではないか」と回答がありそれで見積もりをした。しかし、あらためて過去の事例を調べてみると、それでは足りないことが判り、詳細な資料を作るために増額した

日本オリンピック委員会が事実と異なる主張をしたことが原因のひとつである。なのにその責任は、東京都民に押し付けられた。

さらに招致経費全体の予算額は55億円

であり、この申請ファイル作成費はこの中に含まれている。その額が4億5000万円以上膨張したというのに、全体の55億円は当初から変更されてはいない。この矛盾点についても、東京オリンピック招致本部に問い合わせ、答えが以下である。

申請ファイル作成経費が7億4700万円になることが分ってから、55億円の内訳をきっちり作っているの、招致経費の額は変わらない

では、最初の見積もり根拠は何だったのか？ この問いに対する回答は、

最初の55億円は、ロンドン五輪などを参考に額を決めた。内訳については検討していない

つまりは、最初の計画はドンブリ勘定だったのか？ ビックリしながら尋ねてみると言葉は悪いが、そういう言い方も(可能)

との回答だった。東京オリンピック招致本部は、自らドンブリ勘定を認めたのである。

このようなでたらめの結果、巨額の税金が使われている実態を、皆様はいかに判断されるだろうか？